

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-2-1		事業名	環境教育の推進
担当	環境局環境都市推進部環境計画課 高田、佐竹 211-2877			
全体計画				
事業内容	平成18年度に改定した「札幌市環境教育基本方針」で示す基本理念である、『持続可能な社会をつくるため、環境の保全・創造に向けた意識を持ち、自ら考え行動する「人」と「人と人とのつながり」を育てます』を具現化するための取り組みを以下の4点を柱にして進める。 人材の育成 情報の共有・活用 プログラムの作成 機会づくり・場づくり		<年度別の事業内容>	
			<平成19～22年度を通じて実施> ・環境教育に関する校外学習用バスの貸出 ・学校ピオトープの整備支援 ・環境教育関連施設連携事業 ・環境教育基本方針の進行管理 <平成19年度> ・環境教育に関するプログラムの策定とホームページの作成 ・小学生向けの環境副教材の改訂 <平成20年度> ・環境教育リーダーの追加養成 <平成21・22年度> ・それぞれの主体(市民、事業者、学校)の連携強化・情報交換を進める機会や場の充実 (環境プラザの活用強化:ホームページの更新、展示物の更新)	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(94台) ・環境教育関連施設連携事業に関する検討 ・環境教育基本方針の進行管理(環境教育基本方針推進委員会の立ち上げ及び委員会の実施(2回)) ・環境教育に関するプログラムの策定とホームページの作成 ・小学生向けの環境副教材の改訂		・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(115台) ・環境教育関連施設連携事業(バスツアーの実施(3回)) ・環境教育基本方針の進行管理(環境教育基本方針推進委員会の実施(2回)) ・環境教育リーダーの追加養成(9名) ・札幌市環境教育プログラムの配布(市内全小中学校) ・小学生向けの環境副教材の配布(市内全小学校) ・小中学生を対象とした環境活動コンテストの開催	
事業内容	平成21年度事業内容(予算)		平成22年度事業内容(予算)	
	・環境教育に関する校外学習用バスの貸出(155台) ・環境教育関連施設連携事業(バスツアーの実施(6回)) ・環境教育基本方針の進行管理(環境教育基本方針推進委員会の実施(2回)) ・小中学校への環境教育教材の寄贈(29校) ・小学生向けの環境副教材の配布(市内全小学校) ・小中学生を対象とした環境活動コンテストの開催			
規模				
件数				
等				

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-2-1			事業名	環境教育の推進			
達成目標の状況								
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)		
学校におけるエコライフ行動レポートの提出枚数(累計)		27,794枚	148,027枚	40万5千枚	54万枚	54万枚		
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)								
<p>市民との連携、市民参加 環境教育基本方針推進委員会の委員は、学識経験者、学校の教員、市民活動団体関係者、公募市民などで構成されており、市民参加により検討が行われている。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力]該当なし [人材協力] 環境教育プログラムの策定にあたっては、企業や市民活動団体の協力を得て検討を行っている。 [情報協力] 企業や市民活動団体の取り組みについて、環境教育プログラム等を通じて情報発信を行っている。 [その他の協力]環境教育関連施設連携事業(バスツアーの実施)を、企業との共催で開催している。 市民・企業等が参加しやすい環境づくり 環境教育プログラムや環境副教材はホームページ等で公開を行うとともに、教員などから広く意見をいただくことにより、改良を図っていくこととしている。</p>								
評価(成果)				課題				
<p>平成19年度には、環境教育の具体的な手引きとなるプログラムの策定、小学校向けの環境副教材の改訂を行うとともに、環境教育関連施設において様々な事業を実施した。さらに、「環境教育基本方針推進委員会」を立ち上げ、施策の進捗状況や効果などの評価・検証を行う体制を整備した。</p> <p>また、平成20年度には策定及び改訂を行なった環境教育プログラムと小学校向けの環境副教材を配布するとともに、環境教育関連施設を巡るバスツアーを企業と連携し実施した。さらに、小中学生を対象に環境活動コンテストを開催し、こどもたちの取り組みを発表、周知する場を設けた。</p> <p>これらの事業に対し、環境教育基本方針推進委員会により、取り組みへの評価及び検証を行い、環境教育の推進を図っている。</p>				<p>学校や地域での環境保全活動をさらに広げるため、環境教育プログラムと環境副教材の周知・活用をより進めるとともに、活用状況の把握と改善を進める必要がある。また、環境プラザをはじめとした環境教育関連施設との連携強化や、環境に関する情報提供の充実について進めていく必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向								
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境教育プログラムと副教材について活用状況を調査するとともに、問題点の抽出と改善策を構築することとする。</li> <li>環境教育に関する情報の共有・活用について、本市及び環境プラザホームページの充実を図り、進めていくこととする。</li> <li>事業を行うにあたり、市民活動団体や企業との連携を重視し、様々な事業でその可能性を検討していくこととする。</li> <li>環境教育関連施設の連携を図るための中核施設として環境プラザを活用することとし、さらに、環境プラザの展示物の更新についても、今後検討を進めることとする。</li> </ul>								

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-2-1		事業名		環境教育の推進		
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	24,409	22,000	22,000	21,591	90,000		
	財源内訳							
	国・道支出金	0	0	0	0	0		
	市の債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	24,409	22,000	22,000	21,591	90,000		
予算	事業費	24,409	18,630	16,426	-	59,465		
	財源内訳							
	国・道支出金	0	0	0		0		
	市の債	0	0	0		0		
	その他	0	0	2,660		2,660		
	一般財源	24,409	18,630	13,766		56,805		
実績	事業費	17,662	11,229	-	-	28,891		
	財源内訳							
	国・道支出金	0	0			0		
	市の債	0	0			0		
	その他	0	0			0		
	一般財源	17,662	11,229			28,891		
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)					50.4%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)								
<p>(全体)</p> <p>学校ピオトープについては、既存ピオトープの有効活用と各学校の情報共有を進めていくこととする。</p> <p>[19年度]</p> <p>[20年度]</p> <p>北海道洞爺湖サミット関連事業による環境意識の醸成及び啓発の推進を行なった。またサミット関連事業費が、一部見直しにより削減した。</p> <p>[21年度]</p>								